

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第79期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 安戸久仁彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 安戸久仁彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	25,480	26,572	26,763	28,431	30,370
経常利益 (百万円)	833	881	1,443	1,146	1,073
当期純利益 (百万円)	702	633	1,054	1,004	465
包括利益 (百万円)				604	472
純資産額 (百万円)	4,887	3,647	4,876	5,345	5,785
総資産額 (百万円)	28,563	27,486	28,232	27,748	26,576
1株当たり純資産額 (円)	181.93	135.78	181.54	199.00	215.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.16	23.59	39.24	37.39	17.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.1	13.3	17.3	19.3	21.8
自己資本利益率 (%)	11.0	14.8	24.7	19.7	8.4
株価収益率 (倍)	6.6	6.1	4.3	5.5	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,055	1,311	2,028	1,166	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	66	2,188	719	65	286
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	932	840	1,237	1,239	1,881
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,255	1,213	1,285	1,152	1,304
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	86	87	96	97	104 〔89〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第79期会計年度より、(株)おかげさまを連結範囲に含めたことにより平均臨時雇用人員数が相当数以上となったため、第79期より外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	18,505	18,995	19,591	20,970	21,648
経常利益 (百万円)	553	598	944	928	1,040
当期純利益 (百万円)	452	366	573	1,655	543
資本金 (百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数 (千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額 (百万円)	6,162	4,589	5,290	5,368	5,706
総資産額 (百万円)	29,038	27,779	28,035	26,837	25,622
1株当たり純資産額 (円)	205.50	153.02	176.44	198.04	210.51
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.08	12.23	19.13	56.49	20.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	16.5	18.9	20.0	22.3
自己資本利益率 (%)	5.8	6.8	11.6	31.1	9.8
株価収益率 (倍)	11.4	11.7	8.8	3.7	14.1
配当性向 (%)	33.2	40.9	26.1	8.9	24.9
従業員数 (名)	44	43	52	62	60

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

明治37年2月台湾南部の塩水港岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本内地に2ヶ所を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、大阪市において塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年8月	社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
昭和26年1月	精糖事業を復活。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部に上場。
昭和39年8月	大洋漁業株式会社と資本提携、「パールエース印」ブランドの誕生。
昭和41年3月	横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。
昭和46年2月	横浜工場能力750トン/日に増強。
昭和48年1月	大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
昭和57年4月	エントウ産業株式会社(株式会社イーエス(連結子会社))設立。
昭和58年10月	東洋精糖株式会社と業務提携し共同生産会社として、太平洋製糖株式会社を設立。 大阪工場にてサイクロデキストリンの生産を開始。
平成元年10月	糖質研究所竣工。
平成2年6月	久野修慈、社長就任。
平成2年11月	乳糖果糖オリゴ糖の生産を開始。
平成6年11月	乳糖果糖オリゴ糖を主成分とする新製品「オリゴのおかげ」の全国販売を開始。
平成7年10月	「オリゴのおかげ」シリーズ全製品につき、「特定保健用食品」表示許可(整腸作用)を取得。
平成10年10月	マル八株式会社の全額出資子会社として株式会社パールエース設立。当社の総発売元となる。
平成13年10月	横浜共同生産工場(太平洋製糖株式会社)において、塩水港精糖株式会社、東洋精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社三社による共同生産開始。
平成13年12月	本社を東京日本橋へ移転。
平成14年3月	塩水港精糖株式会社、大日本明治製糖株式会社、大東製糖株式会社三社出資により関西製糖株式会社を設立。7月に共同生産を開始。
平成17年3月	三菱商事株式会社と資本提携。 総発売元である株式会社パールエースを子会社とし、新たな生産・販売体制をスタート。 浅倉三男、社長就任。
平成20年5月	本社新社屋(ニューESRビル)竣工。
平成23年1月	株式会社パールエースをパールエース株式会社に商号変更。 新設分割によりパールエース株式会社を分割会社、株式会社パールエース(現連結子会社)を承継会社とする会社分割を実施。 パールエース株式会社を吸収合併。
同	株式会社イーエスを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳糖果糖オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであり、区分はセグメントと同一であります。

(砂糖事業)

砂糖.....当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

(バイオ事業)

乳糖果糖オリゴ糖.....当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

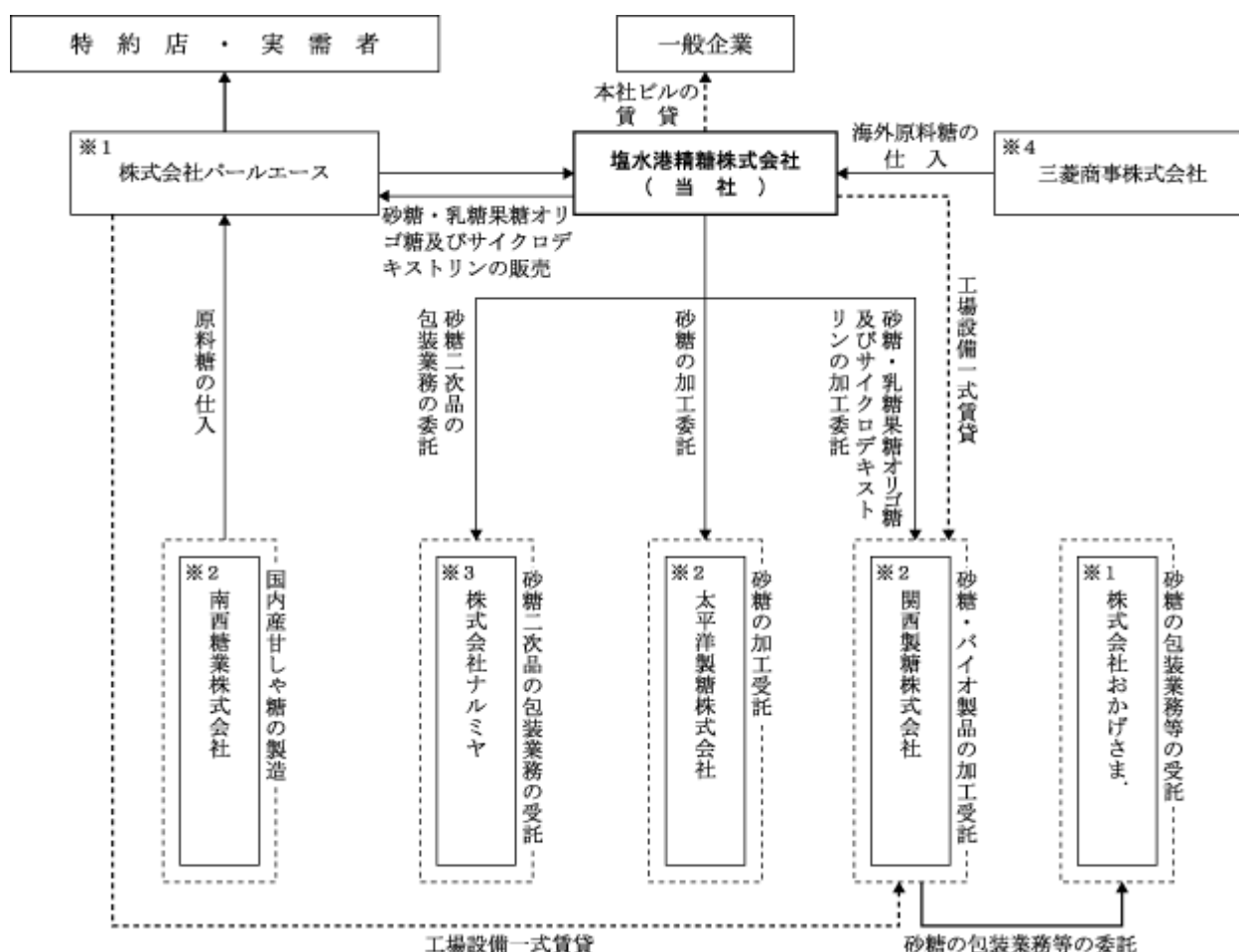
サイクロデキストリン.....当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースが販売。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸.....当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

当社所有のニューE S Rビル(東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号)の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社  
 2. 関連会社で持分法適用会社  
 3. 関連会社で持分法非適用会社  
 4. その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社パールエース	東京都中央区	450	砂糖事業 パイオ事業 不動産賃貸事業	100.00		原料の仕入並びに砂糖の 販売等、資金援助、当社役 員兼任あり	(注)2
株式会社おかげさま.	東京都中央区	10	包装加工業 警備保障業	100.00		包装加工 乳糖果糖オリゴ糖の販売 資金援助 当社役員兼任あり	
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖株式会社	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.33		砂糖委託加工、資金援助 債務保証 当社役員兼任あり	
関西製糖株式会社	大阪府 泉佐野市	100	砂糖事業 パイオ事業	38.00		砂糖等委託加工 設備の賃貸 当社役員兼任あり	
南西糖業株式会社	東京都千代田区	490	甘しや糖製造	49.90		原料の仕入、 当社役員兼任あり	
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社		31.59	原料の仕入 役員受入あり	(注)3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、(株)おかげさま.、南西糖業(株)及びその他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております

2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	93 (80)
バイオ事業	10 (9)
不動産賃貸事業	1
合計	104 (89)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 4 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べて89名増加した主な要因は、株式会社おかげさまを連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60	43.4	14.5	7,098

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	49
バイオ事業	10
不動産賃貸事業	1
合計	60

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は40名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興へ向けた政策が実施される中、個人消費は底堅く推移し景気は緩やかに持ち直しつつありますが、欧州の財政不安や原油価格上昇等に起因した海外景気の下振れリスクがあり、また、電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が残っていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初27.44セント（ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の引け値、1ポンド当たり。）以下同じ。）で始まりましたが、2011/12年度における世界砂糖需給が大幅な供給過剰になるとの予想から5月上旬に20.40セントまで下落しました。しかし、大幅な増産が予想されていた主要生産国ブラジルの産糖量が下方修正されたため、7月下旬には当連結会計期間最高値の31.34セントまで値を上げました。その後は、3月に入り、北半球の主要生産国であるタイ、インドの増産が確認されたことから、結局24.71セントで当連結会計年度を終了しました。

当連結会計年度の国内市中価格は以下のとおり推移しました。

・東京市場現物相場（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり。）

期 初 189～190円

安 値（7月） 185～186円

高 値（10月） 190～191円

期 末 185～186円

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定供給を第一義とし、顧客満足度を一層高めるとともに、価格競争力の一層の向上に努めて参りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は30,370百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益は988百万円（前連結会計年度比13.5%減）、経常利益は1,073百万円（前連結会計年度比6.4%減）、当期純利益は465百万円（前連結会計年度比53.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 砂糖事業

販売数量につきましては、4～6月期は夏場の電力不足懸念に起因したユーザーの前倒し生産による需要増から前年同四半期を上回りましたが、7～9月期は節電によるユーザーの生産調整、10～12月期は価格先安感を背景とした需要減があり、結局、4～3月期では前年同期を下回りました。

売上高につきましては、当連結会計期間は国内販売価格水準の上昇に伴い前年同期を上回りました。また、セグメント利益につきましては、工場の連続操業による企業の供給責任の履行や節電などのコスト削減に努めましたが、原料糖価格の上昇に加え、タイ産原料糖の品質低下による歩留り悪化や燃料費アップ等から製造コストが増加し、通年では前年同期を下回りました。

この結果、売上高は28,024百万円（前連結会計年度比7.6%増）、セグメント利益は1,785百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。



## バイオ事業

### ・乳糖果糖オリゴ糖

家庭用は、「オリゴのおかげ」シリーズに徳用サイズのボトルタイプ（1本650g）と、携帯に便利な顆粒タイプ（2種類）をそれぞれ本年1月に新発売しました。また、商品価値の理解と普及に努めるとともに、各種販促施策を量販店中心に実施し、一定の販売成果を上げました。業務用は、新規採用に向けた営業活動を中心にユーザーフォローに努めました。

### ・サイクロデキストリン（CDと略称。）

飲料、健康食品などの食品分野のほか、非食品分野への拡販に努めました。その結果、飲料向け、冷凍食品向け、化粧品向けなどで販売量の増加や新規の採用がありました。また、メタボリックシンドローム対応素材の「サラシア属植物エキス末」の販売量も堅調に推移しました。しかし、一部の大手既存ユーザー向け販売量の減少がありました。

以上から、乳糖果糖オリゴ糖は、家庭用・業務用共に堅調に推移し、売上金額は前年同期を上回りましたが、CDは、既存ユーザー向け販売量が減少したことにより、バイオ事業全体の売上金額は前年同期を下回りました。

この結果、バイオ事業の売上高は1,474百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は177百万円（前連結会計年度22百万円の損失）となりました。

## 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

この結果、売上高は871百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益は112百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,304百万円（前連結会計年度比151百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,704百万円（前連結会計年度比538百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益989百万円及び減価償却費の計上783百万円、法人税等の還付額183百万円、仕入債務の増加額292百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、286百万円（前連結会計年度比352百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出291百万円、投資有価証券の売却による収入812百万円、貸付金による純支出227百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,881百万円（前連結会計年度比642百万円減）となりました。

これは、借入金の返済による純支出1,746百万円、配当金の支払額135百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	19,449	102.9
バイオ事業	1,416	93.3
合計	20,865	102.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	28,024	107.6
バイオ事業	1,474	97.7
不動産賃貸事業	871	99.8
合計	30,370	106.8

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれて降りません。  
2 . 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
テラトー株式会社	2,992	10.5		

(注) 当連結会計年度の総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

砂糖を取り巻く情勢は、TPP（環太平洋経済連携協定）を始めとする国際自由貿易の推進を目的とした各通商交渉は先行き不透明な状況で推移しており、その決着如何によっては、わが国の国民及び産業全体が大きな影響を受けることが予想されます。砂糖業界の立場から、当社としてもその対応につき慎重に取り組んで参ります。

次期の見通しにつきましては、復興需要による雇用創出等により、わが国の景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、その一方、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の更なる下振れリスク、電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等により、個人消費の伸び悩みが予測されます。また海外・国内産原糖、為替及び原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は、売上げ及び収益とも依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、粗糖の主要な輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格や為替相場の動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われま

す。国内精糖市況は、砂糖消費量が伸び悩む中、加糖調製品や高甘味度甘味料など砂糖と競合する商品との競争を余儀なくされ、砂糖販売競争は厳しい状況が続くものと思われま

す。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産を着実に推進し、コスト競争力を高め、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応し得る効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤のさらなる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門の業容の拡大に向け、家庭用は「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した価値啓蒙の取り組みを推進し、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。業務用は、継続して新規ユーザーの開拓とユーザーフォローに努めて参ります。サイクロデキストリン（CD）部門は、一次品は新規用途の開発、二次品は新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。また、「サラシア属植物エキス末」につきましては、同部門と糖質研究所との連携を一層強化し、新商品開発と拡販に取り組んで参ります。

研究開発につきましては、グルクロン酸の製法に関するノウハウの第三者への貸与等の実現や「がんミサイル療法」の実用化に向けた研究に努めて参ります。また、バイオ製品（オリゴ糖、CDなど。）のさらなる製造コストの低減とインフルエンザ感染予防以外の新たな機能と用途の開発に取り組んで参ります。

また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んで参ります。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じて社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としています。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっています。

##### 糖業政策が及ぼす影響について

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、W T O（世界貿易機関）多角的貿易交渉、E P A（経済連携協定）・F T A（自由貿易協定）やT P P（環太平洋経済連携協定）などの各通商交渉の決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

##### 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の、の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 原料糖の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	原料糖の仕入及び砂糖・乳糖果糖オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	原料糖の仕入	平成17年10月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成18年6月
株式会社パールエース	南西糖業株式会社	原料糖の仕入	平成11年1月

##### (2) 砂糖等の生産委託及び設備賃貸に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	砂糖等の加工委託及び生産設備一式の賃貸	平成14年3月

##### (3) 当社グループ内における企業結合

当社の連結子会社でありました(株)パールエースは、平成23年1月4日にパールエース(株)に商号変更を行い、新設分割によりパールエース(株)を分割会社、(株)パールエースを承継会社とする会社分割を行いました。また、連結子会社でありましたパールエース(株)と(株)イーエスは、平成23年1月4日に塩水港精糖(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

## 6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、今期、乳糖果糖オリゴ糖がインフルエンザ感染予防や感染後の症状軽減に効果があることを科学的に明らかにし、特許を出願後、11月に日本免疫学会学術集会で発表いたしました。肝機能改善などの機能を有するグルクロン酸の新規工業的生産技術のノウハウにつきましては、継続して第三者への貸与等に努めました。また、抗がん剤「糖修飾パクリタキセル」をリボソームに包み込み副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」に関しましては、引き続き実用化を目指して共同研究開発を精力的に進めました。

また、農林水産省からの研究委託事業として取り組んでいる、米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材の開発につきましては、3年計画の2年が終了し、計画通りに研究を推進しました。

バイオ製品（オリゴ糖、CDなど。）につきましては、一層の製造コストの低減と品質の向上に取り組むとともに、今期新たにCDが食品の辛味低減に有効であることを証明し、12月に学術誌に論文発表しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は119百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は売掛金及び商品の増加、原料糖の減少により7,002百万円となり前期末に比べ56百万円増加しました。固定資産のうち有形固定資産は11,924百万円と減価償却等により前期末に比べ354百万円減少、また、投資有価証券は上場有価証券の売却により4,814百万円と前期末に比べ818百万円減少しました。その結果、固定資産は19,574百万円と前期末に比べ1,228百万円減少し、資産合計も26,576百万円と前期末に比べ1,171百万円減少しました。

負債の部のうち、流動負債は短期借入金及び未払法人税等の増加により12,437百万円となり前期末に比べ1,728百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少により8,353百万円となり前期末に比べ3,341百万円減少しました。その結果、負債合計は20,791百万円と前期末に比べ1,612百万円減少しました。

純資産の部のうち、利益剰余金が7,856百万円と前期末に比べ434百万円増加しました。その結果、純資産合計は5,785百万円と前期末に比べ440百万円増加しました。

### (2) 経営成績の分析

当期の砂糖事業は、販売数量は前年をやや下回りましたが、国内販売価格水準の上昇に伴い、売上金額は前年を上回りました。パイオ事業において、乳糖果糖オリゴ糖は家庭用・業務用ともに堅調に推移しましたが、サイクロデキストリンは、既存ユーザー向け販売数量が減少したことにより、同事業全体の売上金額は前年を下回りました。不動産賃貸事業は堅調でした。

その結果、当期の連結売上高は30,370百万円と前期を1,939百万円上回りました。

営業利益は988百万円で前期に比べ153百万円減少し、経常利益は1,073百万円で前期に比べ73百万円減少しました。当期の特別利益は56百万円を計上し特別損失は140百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は465百万円と前期に比べ538百万円下回りました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(砂糖事業)

設備投資はありません。

(バイオ事業)

設備投資はありません。

(不動産賃貸事業)

賃貸砂糖製造設備の小袋包装設備更新工事等、328百万円であります。

(全社)

擁壁工事等、55百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は384百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社 不動産賃貸事業	ニュー E S R ビル 他	1,209 <513>	5	1,112 ( 658)	27	2,355 <513>	59
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	砂糖製造 設備他	3,155 <3,155>	1,937 <1,937>	3,270 (42,972)	28 <28>	8,391 <5,121>	1
合計			4,364 <3,668>	1,943 <1,937>	4,383 (43,630)	56 <28>	10,747 <5,634>	60

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち<>書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び 備品	合計	
(株)パール エース	大阪不動産 (大阪府泉佐野市)	不動産賃 貸事業	砂糖製造 設備他	271 <271>	6 <6>	806 (23,043)	1 <1>	1,085 <279>	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち<>書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	35,000,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日		35,000		1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	26	92	17	2	4,770	4,915	
所有株式数(単元)		3,471	270	10,625	737		19,873	34,976	24,000
所有株式数の割合(%)		9.92	0.77	30.37	2.10	0.00	56.81	100.00	

(注) 自己株式7,890,111株は、「個人その他」に7,890単元及び「単元未満株式の状況」に111株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,400	24.00
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	7,890	22.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,354	3.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	1.57
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56,GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	539	1.54
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6丁目3	500	1.43
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目2-9	500	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	451	1.29
村上 真之助	兵庫県姫路市	390	1.11
計		21,177	60.51

(注) 南西糖業株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 500,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,586,000	26,586	同上
単元未満株式	普通株式 24,000		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		26,586	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,000		7,890,000	22.54
(相互保有株式) 南西糖業株式会社	東京都千代田区 岩本町3丁目2-9	500,000		500,000	1.43
計		8,390,000		8,390,000	23.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	7,890,111		7,890,111	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、会社の収益、財務内容の改善・強化を図りながら、株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としております。配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対応により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用してまいります。

なお、平成24年3月期の配当金につきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、1株につき5円の普通配当とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	135	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	329	238	197	380	288
最低(円)	167	137	144	137	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	203	190	188	212	209	288
最低(円)	188	166	168	168	197	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		久野 修慈	昭和11年 1月22日生	昭和38年 6月 昭和58年 4月 昭和60年 4月 昭和62年 1月 平成 2年 6月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 5月	大洋漁業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役) 当社会長 株式会社パールエース 取締役社長(代表取締役) 当社取締役会長(現任) 株式会社パールエース最高顧問 (現任)	(注) 3	32
代表取締役 社長		浅倉 三男	昭和19年 8月16日生	昭和43年 4月 平成 3年 4月 平成 4年 3月 平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成 8年12月 平成10年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成21年 5月	大洋漁業株式会社入社 当社へ出向 企画情報室付部長兼 バイオ営業部付部長 当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役 株式会社おかげさま. 取締役社長 (代表取締役) 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) 当社取締役副社長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役)(現 任) 株式会社パールエース取締役社長 (代表取締役)	(注) 3	21
専務取締役	事業本部 長	藤縄 賢一	昭和28年 7月28日生	昭和47年 4月 平成 9年 4月 平成12年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成21年 8月 平成23年 4月 平成23年 7月	大洋漁業株式会社入社 同社関東横浜支店長 同社中国支社長 同社九州支社長 株式会社パールエース取締役副社 長(代表取締役) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役バイオ事業部長 当社専務取締役事業本部長(現任) 株式会社パールエース取締役社長 (代表取締役)(現任)	(注) 3	9
専務取締役	生産・開 発グルー プ長	白石 健二	昭和24年 8月18日生	昭和48年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月	当社入社 当社理事技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役技術部長 当社常務取締役内部監査室長 当社専務取締役内部監査室長 当社専務取締役生産・開発グルー プ長兼内部監査室長 株式会社おかげさま. 取締役社長 (代表取締役)(現任) 当社専務取締役生産・開発グルー プ長(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理グループ長	安戸 久仁彦	昭和26年10月9日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	三菱信託銀行株式会社入社 同社仙台支店長 同社賛事 当社常勤監査役 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役管理グループ長 (現任)	(注) 3	10
常務取締役	管理グループ担当	黒田 一晴	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成16年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年4月	大洋漁業株式会社入社 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長 株式会社おかげさま. 取締役(現任) 株式会社パールエース取締役総務部長 同社執行役員(現任) 当社常務取締役総務人事部長 当社常務取締役管理グループ担当 (現任)	(注) 4	4
取締役	生産・開発グループ担当 兼 生産統括部長	藤田 孝輝	昭和35年10月17日生	昭和60年4月 平成6年6月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 理学博士授与 株式会社横浜国際バイオ研究所取締役研究部長 当社糖質研究所長兼研究室長 当社理事糖質研究所長 当社理事生産・開発グループ技術部長 当社取締役生産・開発グループ技術部長 当社取締役生産・開発グループ担当兼生産統括部長(現任)	(注) 4	3
取締役	生産・開発グループ糖質研究所長	三國 克彦	昭和34年10月9日生	昭和58年4月 平成9年7月 平成16年1月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 株式会社横浜国際バイオ研究所へ派遣 同社研究開発部研究第1グループ課長 同社開発部長 当社商品企画開発室長 当社理事糖質研究所長 当社取締役生産・開発グループ糖質研究所長(現任)	(注) 3	2
取締役		山下 裕司	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社取締役総務人事部長兼東京本社役員室長兼横浜さとうのふるさと事業部長 当社常務取締役総務人事部長兼経理部長兼本社役員室長兼横浜さとうのふるさと事業部長 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) 太平洋製糖株式会社取締役社長(代表取締役)(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		神崎 俊	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 平成11年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年5月	大洋漁業株式会社入社 株式会社パールエース出向 同社砂糖部糖類課長 同社取締役関東営業所長 同社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社パールエース専務取締役 同社専務取締役専務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役		毛利 保弘	昭和27年6月3日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行入行 興銀リース株式会社執行役員 第一リース株式会社副社長(代表取締役) 当社常勤監査役(社外監査役) 当社取締役(社外取締役)(現任) 関西製糖株式会社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)4	5
取締役		三枝 則生	昭和37年7月1日生	昭和60年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年9月 平成24年3月 平成24年6月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部精糖・糖化品ユニット 同社食糧本部砂糖ユニット統括マネージャー 同社農水産本部糖質ユニット精糖チームリーダー 南栄糖業株式会社取締役(社外取締役)(現任) 大日本明治製糖株式会社社外取締役(現任) 三菱商事株式会社農水産本部糖質ユニットマネージャー(現任) 当社取締役(社外取締役)(現任)	(注)3	-
常勤監査役		田村 順一	昭和27年5月9日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成10年12月 平成15年7月 平成17年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行市場投資調査部副部長 興銀証券株式会社出向 新光証券株式会社法人本部企画部長 ジャパン・エクセレント・アセットマネジメント株式会社取締役社長(代表取締役) 市光工業株式会社常務取締役 当社常勤監査役(社外監査役)(現任)	(注)6	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 啓一	昭和22年10月22日生	昭和47年4月 大洋漁業株式会社入社 平成14年4月 マル八株式会社グループ経営本部 広報グループ、情報システムグループ、 審査グループ部長 平成14年11月 南西糖業株式会社取締役 平成15年11月 同社常務取締役 平成17年3月 当社常勤顧問 平成17年6月 当社専務取締役財務管掌総務人事 部・経理部担当 株式会社パールエース取締役副社 長(代表取締役) 平成21年6月 関西製糖株式会社取締役社長(代 表取締役) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	3
監査役		神宮 壽雄	昭和14年10月2日生	昭和39年4月 検事任官 昭和58年3月 東京地方検察庁検事辞職 昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所 属) 河井法律事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(社外監査役)(現任)	(注) 5	-
計						112

- (注) 1 取締役毛利保弘及び三枝則生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役田村順一及び監査役神宮壽雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

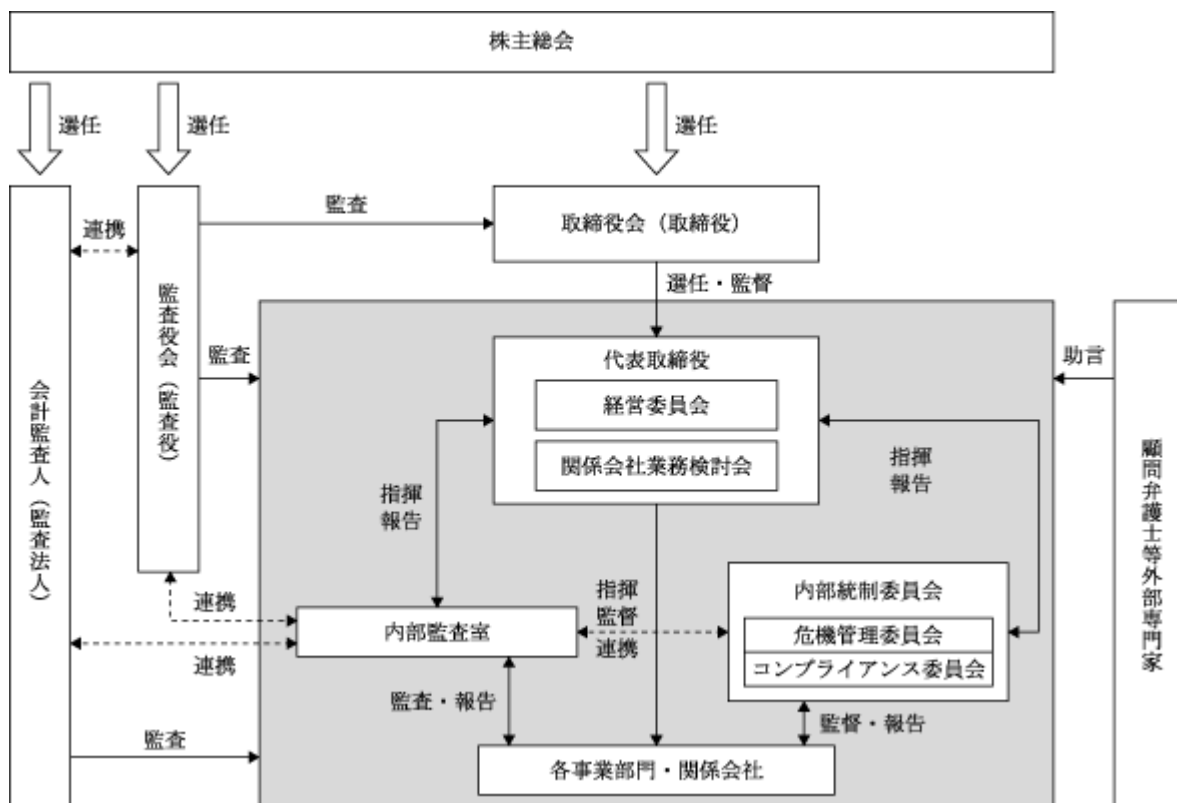
定款の定めにより当社取締役の定数は18名以内とされておりますが、当社取締役会は、平成24年3月31日現在、社外取締役2名を含む、取締役11名で構成されております。月1回の定例開催に加え、迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めております。取締役の選任については、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。取締役解任については特別決議とする旨を定款に定めております。また当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするためであります。

なお、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主のうち3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、「塩水港精糖グループ会議」を設置しております。

監査役会は、平成24年3月31日現在、監査役3名（社外監査役2名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果しております。

- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、当社を取り巻くステークホルダーの信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、法令順守の重要性を全役職員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めるとともに、迅速な意思決定による経営の効率化、責任の明確化を図り、企業価値の継続的な向上に努めております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、平成20年11月開催の取締役会にて決議した内部統制システムの基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

当社は、内部統制委員会を始めとする危機管理委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会及び内部監査室を設置し、法令遵守及びリスク管理体制の確立に努めております。

コンプライアンスに関しては、「塩水港精糖グループ企業倫理行動規準」「社員行動規準」を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、コンプライアンス委員会において当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。また、コンプライアンス委員会の事務局である管理グループ内に、通常の指揮命令系統から独立した相談窓口を設け、コンプライアンスに係る問題について、当社及びグループ会社の役職員が電話、電子メール等によって自由に通報や相談ができる仕組みを作り、役職員に周知しております。

取締役の職務の執行に関しては、以下により効率化及び遵法性の確保を図っております。

1) 職務権限・決裁基準の策定

2) 取締役会による中期経営計画の策定、事業部門毎の業績目標及び予算の設定と、月次・四半期業績管理の実施

3) 取締役会における各事業部門からの月次業況報告と改善策の実施

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、「内部統制委員会」を設け、「内部統制委員会規程」を定め、社長の下にリスク管理体制を構築しております。平時においては、各委員会および各担当部門において、内部統制委員会規程に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、緊急時対応要領等に従い会社全体として対応いたします。内部統制委員会は、会社の抱えるリスクの評価を行ってリスクの最適化を図り、内部監査室と連携を図って個別の具体的案件についての進捗状況を監視し適宜取締役会に報告いたします。

情報セキュリティに関するリスクについては、個人情報保護規程に基づき個人情報管理委員会を設置し、統括管理責任者及びシステム管理責任者による監督の下、各部門に個人情報保護担当者を定め、リスク管理を行っております。

また、食の安全性を確保するために「品質安全管理実践規範委員会」を始めとする各種委員会を設置し、グループ内各生産拠点に対し適宜指導を行っております。これら各種委員会は、内部統制委員会及び内部監査室に対し適時報告を行い、遵法性・安全性及び効率性の維持向上に努めております。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、実務担当者3名で、当社及びグループ会社の内部監査につき、次の通りの体制を敷いております。

- (1) 遵法性、安全性等の視点から各事業部門及びグループ各社を定常的に監督する。
- (2) 監査役並びに会計監査人と相互に連携をとり、内部監査の適正性につき検証を行う。
- (3) リスク管理の状況等について定期的に代表取締役様に報告する。

上記の報告を受け、代表取締役は、

- (1) 是正すべき問題点がある場合、改善策を検討の上決定する。但し、重要な決定については取締役会に上程し、改善策を審議・決定する。
- (2) 前項の改善策に基づき、当該事業部門長またはグループ会社へ是正指導を行う。

監査役会は、監査役3名で構成され、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、それぞれの専門的見地からの意見表明、重要な書類の閲覧、各部門や事業所の監査及び子会社調査等を行い、監査機能を果たしております。また、監査役は、内部統制委員会、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて適宜情報交換を行う等の連携をとることにより、相互の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

なお、常勤監査役田村順一氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役神宮壽雄氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は内田英仁、齊藤直人及び山口俊夫の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、当連結会計期末で計15名であり、その構成は、公認会計士8名、会計士補等5名となっております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤裕氏は、北米三菱商事会社における業務執行者であり、その職掌は生活産業部門担当シニア・バイス・プレジデントであります。同社と当社との間には、特別な関係はありません。

社外取締役毛利保弘氏は、関西製糖株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の持分法適用会社である関連会社であります。

常勤監査役田村順一氏及び監査役神宮壽雄氏は、社外監査役であります。

当社と各社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明文化した規定はないものの、選任にあたっては、他社の取締役、監査役を歴任された者あるいは弁護士・公認会計士・税理士・学者等の専門的な資格を有する者で、その経歴を通じて培った知識・経験等を調査し、提出会社からの独立性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役は、当社から独立した立場として、それぞれの専門的見地から当社経営における適正性、遵法性等につき適宜意見・質問することにより企業統治の実効性確保に努めております。

また、取締役総数に占める社外取締役の割合は18.1%、監査役総数に占める社外監査役の割合は66.6%であり、経営監視機能維持の観点から適正な水準であると判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門、内部監査室、監査役会並びに会計監査人と必要に応じて適宜情報交換を行い、企業統治の実効性確保に努めております。

(注)平成24年6月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、社外取締役 佐藤裕氏は任期満了により退任し、新たに三枝則生氏が社外取締役に就任いたします。

三枝則生氏は、三菱商事株式会社における業務執行者であり、その職掌は農水産本部糖質ユニットマネージャー

であります。同社は当社の議決権の31.6%を保有する筆頭株主であり、当社と同社との間では、海外原料糖の仕入に関する取引があります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137	137			9
監査役 (社外監査役を除く。)	17	11		6	2
社外役員	20	20			3

(注) 上記の基本報酬には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金の額を含めております。

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 64百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度及び当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません

みなし保有株式

該当事項はありません

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21	21	1	-	(注)
非上場株式以外の株式	2,930	2,125	163	3	1,420

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28	2	28	5
連結子会社	-	-	-	-
計	28	2	28	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際会計基準導入支援業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際会計基準導入支援業務についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,152	1,304
受取手形及び売掛金	1,826	4 1,937
商品及び製品	796	915
仕掛品	194	312
原材料及び貯蔵品	1,520	1,310
未収還付法人税等	183	21
繰延税金資産	99	90
その他	2 1,172	2 1,110
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,946	7,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,339	9,512
減価償却累計額	4,484	5 4,815
建物及び構築物（純額）	4,854	4,697
機械装置及び運搬具	10,873	11,049
減価償却累計額	8,706	9,099
機械装置及び運搬具（純額）	2,167	1,950
工具、器具及び備品	365	391
減価償却累計額	308	333
工具、器具及び備品（純額）	56	58
土地	5,190	5,195
建設仮勘定	9	23
有形固定資産合計	2 12,278	2 11,924
無形固定資産		
ソフトウェア	113	88
その他	8	7
無形固定資産合計	122	96
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,633	1, 2 4,814
長期貸付金	1,187	1,276
繰延税金資産	1,484	1,328
その他	105	159
貸倒引当金	8	24
投資その他の資産合計	8,401	7,554
固定資産合計	20,802	19,574
資産合計	27,748	26,576

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387	1,098
短期借入金	2 8,025	2 9,591
未払法人税等	29	423
未払消費税等	13	76
賞与引当金	65	85
その他	1,187	1,162
流動負債合計	10,708	12,437
固定負債		
長期借入金	2 9,934	2 6,642
退職給付引当金	1,272	1,214
役員退職慰労引当金	222	252
その他	264	244
固定負債合計	11,694	8,353
負債合計	22,403	20,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,422	7,856
自己株式	3,116	3,116
株主資本合計	6,322	6,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	969
繰延ヘッジ損益	65	1
その他の包括利益累計額合計	977	971
純資産合計	5,345	5,785
負債純資産合計	27,748	26,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	28,431	30,370
売上原価	1, 3 23,489	1, 3 25,784
売上総利益	4,941	4,585
販売費及び一般管理費	2, 3 3,799	2, 3 3,597
営業利益	1,142	988
営業外収益		
受取利息	75	46
受取配当金	146	173
持分法による投資利益	44	4
デリバティブ利益	1	0
為替差益	40	48
雑収入	16	27
営業外収益合計	325	301
営業外費用		
支払利息	206	179
支払手数料	107	28
雑損失	7	8
営業外費用合計	320	215
経常利益	1,146	1,073
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56
受取保険金	1	-
その他	0	-
特別利益合計	2	56
特別損失		
たな卸資産廃棄損	10	-
投資有価証券売却損	61	53
減損損失	-	4 80
その他	21	6
特別損失合計	93	140
税金等調整前当期純利益	1,055	989
法人税、住民税及び事業税	40	472
法人税等調整額	9	51
法人税等合計	50	523
少数株主損益調整前当期純利益	1,004	465
当期純利益	1,004	465

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,004	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	72
繰延ヘッジ損益	88	63
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	400	16
包括利益	604	472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604	472
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
当期首残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266	266
利益剰余金		
当期首残高	6,553	7,422
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	-	103
剰余金の配当	135	135
当期純利益	1,004	465
当期変動額合計	869	434
当期末残高	7,422	7,856
自己株式		
当期首残高	3,116	3,116
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,116	3,116
株主資本合計		
当期首残高	5,453	6,322
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	-	103
剰余金の配当	135	135
当期純利益	1,004	465
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	869	434
当期末残高	6,322	6,756

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	600	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	57
当期変動額合計	311	57
当期末残高	912	969
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	22	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	63
当期変動額合計	88	63
当期末残高	65	1
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	577	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	6
当期変動額合計	400	6
当期末残高	977	971
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,876	5,345
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	-	103
剰余金の配当	135	135
当期純利益	1,004	465
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	6
当期変動額合計	468	440
当期末残高	5,345	5,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,055	989
減価償却費	765	783
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51	58
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	15
受取利息及び受取配当金	222	220
支払利息	206	179
支払手数料	94	28
為替差損益（ は益）	6	4
持分法による投資損益（ は益）	44	4
減損損失	-	80
投資有価証券売却損益（ は益）	61	3
投資有価証券評価損益（ は益）	8	0
投資その他の資産評価損	0	6
売上債権の増減額（ は増加）	180	82
たな卸資産の増減額（ は増加）	338	20
その他の資産の増減額（ は増加）	35	98
仕入債務の増減額（ は減少）	299	292
未払消費税等の増減額（ は減少）	133	59
その他の負債の増減額（ は減少）	43	31
小計	1,572	1,551
利息及び配当金の受取額	247	244
利息の支払額	212	184
法人税等の支払額	441	90
法人税等の還付額	-	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	1,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	452	291
無形固定資産の取得による支出	28	3
投資有価証券の取得による支出	229	0
投資有価証券の売却による収入	1,054	812
投資その他の資産の増減額（ は増加）	11	3
貸付けによる支出	1,035	990
貸付金の回収による収入	637	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	286

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,674	978
長期借入れによる収入	4,917	-
長期借入金の返済による支出	2,346	2,725
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	135	135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,239</b>	<b>1,881</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	132	113
現金及び現金同等物の期首残高	1,285	1,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	38
現金及び現金同等物の期末残高	1,152	1,304



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社 (株)パールエース、(株)おかげさま.)

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)おかげさま. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3 社 (太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))

(2) 関連会社(株)ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は親会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

b その他有価証券 時価のあるもの .....決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの .....移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

たな卸資産.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物・機械及び装置.....定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用.....均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

##### ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,466百万円	2,452百万円

2 担保資産並びに担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	3,313百万円	(3,313百万円)	3,155百万円	(3,155百万円)
機械装置及び運搬具	2,147百万円	(2,147百万円)	1,937百万円	(1,937百万円)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	3,270百万円	(3,270百万円)
投資有価証券	1,638百万円		1,430百万円	
合計	10,370百万円	(8,731百万円)	9,794百万円	(8,363百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	784百万円	(784百万円)	468百万円	(468百万円)
長期借入金	699百万円	(699百万円)	231百万円	(231百万円)
合計	1,483百万円	(1,483百万円)	699百万円	(699百万円)

( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記以外に投資有価証券127百万円(前連結会計年度130百万)その他の流動資産59百万円(前連結会計年度80百万円)を、取引証拠金の担保に供しております。

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
太平洋製糖株	948百万円 太平洋製糖株	685百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	9百万円

5 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2百万円	2百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品保管輸送費	941百万円	924百万円
販売促進奨励費	769百万円	671百万円
給与手当賞与金	593百万円	612百万円
広告宣伝費	182百万円	88百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	64百万円
退職給付費用	70百万円	61百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	43百万円
減価償却費	78百万円	76百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	- 百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	134百万円	119百万円

## 4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	構築物	神奈川県藤沢市	80

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。

(経緯)

上記場所の土地(産業廃棄物処理施設跡地)は連結子会社(株)おかげさま、所有で、遊休資産となっており、減損処理済みであります。上記構築物(擁壁)は法面保護のために建設したもので、「土地」の改良工事と認識されました。そのため、今般の構築物(擁壁)の帳簿価格は当該土地の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6百万円
組替調整額	2百万円
税効果調整前	3百万円
税効果額	76百万円
その他有価証券評価差額金	72百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	191百万円
組替調整額	299百万円
税効果調整前	108百万円
税効果額	44百万円
繰延ヘッジ損益	63百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
その他の包括利益合計	6百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,406	195	-	8,139,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加195株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	149	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	-	-	35,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	-	-	8,139,601

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,152百万円	1,304百万円
現金及び現金同等物	1,152百万円	1,304百万円

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は顧客の信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、社内の与信管理規程によりリスク管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券では市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に上場株式及び債券であり上場株式及び債券については、四半期毎に時価を把握する体制を整備し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関し当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主として運転資金に係る資金調達、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。当該リスクに関しましては、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブについては、当社及び連結子会社において為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、原料糖の価格変動リスクをヘッジする目的で粗糖先物及び粗糖オプション取引、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクが存在しておりますが、当該リスクに関しましては、取引限度額及び年間の損失限度等を含む取引権限を定めた社内管理規程により執行・管理を行っております。

また、これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行っているため、契約不履行に係る信用リスクは殆どないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,152	1,152	
受取手形及び売掛金	1,826	1,826	
投資有価証券			
その他有価証券	3,079	3,079	
長期貸付金	1,949	1,956	7
資産計	8,007	8,014	7
支払手形及び買掛金	1,387	1,387	
短期借入金	5,300	5,300	
長期借入金	12,659	12,664	5
負債計	19,347	19,352	5
デリバティブ取引(*1)	(163)	(163)	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,304	1,304	-
受取手形及び売掛金	1,937	1,937	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,273	2,273	-
長期貸付金	2,145	2,156	11
資産計	7,661	7,672	11
支払手形及び買掛金	1,098	1,098	-
短期借入金	6,300	6,300	-
長期借入金	9,934	9,937	2
負債計	17,332	17,335	2
デリバティブ取引(*1)	(67)	(67)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期貸付金

これらは将来キャッシュ・フローを直近の貸付利率で割り引く方法により算出しております。なお、長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金868百万円(前連結会計年度末は762百万円)が含まれております。

**負債**

支払手形及び買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定長期借入金3,291百万円(前連結会計年度末は2,725百万円)が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式		
関係会社株式	2,466	2,452
その他有価証券	87	87
合計	2,554	2,540

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,152			
受取手形及び売掛金	1,826			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債権)				
長期貸付金	762	1,842		
合計	3,741	1,842		

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額655百万円を消去しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,304			
受取手形及び売掛金	1,937			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債権)				
長期貸付金	868	1,928		
合計	4,110	1,928		

長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額652百万円を消去しております。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	811	784	27
小計	811	784	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,267	3,771	1,503
小計	2,267	3,771	1,503
合計	3,079	4,555	1,476

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(注)2 非上場株式87百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	112	90	21
小計	112	90	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,161	3,655	1,493
小計	2,161	3,655	1,493
合計	2,273	3,746	1,472

(注)1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(注)2 非上場株式87百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	87	2	24
債券	966		40
合計	1,054	2	64

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	812	56	53
債券			
合計	812	56	53

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	300		5	5
	買建	280		9	9
	米ドル				
合計		580		4	4

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	粗糖先物取引				
	売建	227		25	25
	買建	226		25	25
合計		453		0	0

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	粗糖先物取引				
	売建	1,750		95	95
	買建	1,759		116	116
合計		3,509		20	20

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 (注1)	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建		39		0
	買建		399		8
	米ドル				
為替予約取引の 振当処理 (注2)	為替予約取引	買掛金			
	買建		298		
	米ドル				
合計			738		8

(注) 1 時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 (注1)	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	買建		55		0
	米ドル				
為替予約取引の 振当処理 (注2)	為替予約取引	買掛金			
	買建		387		
	米ドル				
合計			443		0

(注) 1 時価等の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの原則処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	2,500	2,500	19
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	7,211	4,654	55
合計			9,711	7,154	75

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの原則処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	2,352	1,764	19
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取固定支払	長期借入金	4,948	3,001	34
合計			7,301	4,766	53

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		1,255		81
	買建		539		18
	米ドル				
合計			1,794		100

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	粗糖先物取引	粗糖取引			
	売建		851		5
	買建		51		2
	米ドル				
合計			902		7

(注) 時価の算定方法 当該先物相場の終値に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職者に支給する退職金について確定給付企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は（前連結会計年度371百万円、当連結会計年度386百万円）であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	23,797	24,586
年金財政計算上の給付債務の額	26,108	27,262
差引額	2,311	2,675

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.56% (自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.57% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度 1,807百万円、当連結会計年度 1,751百万円）、剰余金（前連結会計年度2,405百万円、当連結会計年度164百万円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度 2,910百万円、当連結会計年度 1,089百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,855	1,914
未認識過去勤務債務	67	60
未認識数理計算上の差異	73	62
年金資産	589	577
退職給付引当金	1,272	1,214

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	108	104
利息費用	42	37
期待運用収益	10	11
過去勤務債務の費用処理額	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	48	20
退職給付費用	196	158

(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生年度より費用処理しております)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
其他有価証券評価差額金	600百万円	524百万円
退職給付引当金否認	517百万円	434百万円
未実現固定資産売却益	266百万円	266百万円
役員退職慰労引当金	90百万円	92百万円
その他	180百万円	205百万円
繰延税金資産小計	1,656百万円	1,523百万円
評価性引当額	73百万円	98百万円
繰延税金資産合計	1,583百万円	1,424百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	- 百万円	6百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,583百万円	1,418百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	3.7%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.1%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
税務上の繰越欠損金の利用	27.9%	- %
連結会社税効果未認識額	8.6%	3.3%
持分法投資損益	1.7%	0.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.5%	1.0%
試験研究費控除	- %	0.9%
税率変更による繰延税金資産の減少	- %	7.8%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	52.9%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金資産の金額が151百万円減少し、法人税等調整額（借方）が76百万円、其他有価証券評価差額金（借方）が74百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、110百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、103百万円であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	1,028	18	1,009	1,430
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,786	189	3,596	1,007
合計	4,814	208	4,605	2,438

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物 37百万円

減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費 18百万円

大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費 226百万円

(注3) 期末残高の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。また直近の不動産評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
東京本社 (東京都中央区)	1,009	19	989	1,340
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	3,596	170	3,426	984
遊休不動産 (神奈川県藤沢市)	-	65	65	65
合計	4,605	124	4,481	2,389

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、大阪工場の賃貸用工場建物及び構築物 55百万円

新たに連結範囲に含めた連結子会社に係る遊休不動産 65百万円

減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費 19百万円

大阪工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 225百万円

(注3) 期末残高の東京本社及び大阪工場の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

なお、神奈川県藤沢市の遊休不動産の時価は、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額により評価しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューESRビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,048	1,509	873	28,431	-	28,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,048	1,509	873	28,431	-	28,431
セグメント利益又は損失 ( )	2,063	22	121	2,162	1,020	1,142
セグメント資産	6,318	364	10,397	17,080	10,668	27,748
その他の項目						
減価償却費	0	-	685	685	79	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	405	405	5	410

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,020百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額10,668百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,024	1,474	871	30,370	-	30,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,024	1,474	871	30,370	-	30,370
セグメント利益	1,785	177	112	2,075	1,086	988
セグメント資産	6,498	391	10,016	16,906	9,670	26,576
その他の項目						
減価償却費	0	-	704	704	78	783
減損損失	-	-	-	-	80	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	328	328	56	385

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 (株)おかげさま. が新規連結されたことにより、砂糖事業資産が34百万円、バイオ事業資産が6百万円、それぞれ増加し、また全社資産が102百万円、減価償却費が1百万円、減損損失が80百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が46百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項ありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テラトー株式会社	2,992	砂糖事業及びバイオ事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を締める相手先がないため、記載はありません。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接31.6	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	5,113	買掛金	318

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接31.6	原料の仕入 役員の受入	原料の仕入	5,819	買掛金	407

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,322	その他流動 負債	113
						資金援助	資金の貸付	1,000	その他流動 資産	762
						債務保証	資金の返済	637	長期貸付金	1,150
						役員の兼任	利息の受取	44		
							債務保証	948		
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工	委託加工料	2,523	その他流動 負債	222
						設備賃貸	賃貸料収入	738	受取手形及 び売掛金	67
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。
  - 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
  - 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額655百万円を控除しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	砂糖製造	直接33.3	砂糖委託加工 資金援助 債務保証 役員の兼任	委託加工料	1,396	その他流動 負債	120
							資金の貸付	990	その他流動 資産	868
							資金の返済	762	長期貸付金	1,275
							利息の受取	46		
							債務保証	685		
関連会社	関西製糖(株)	大阪府 泉佐野市	100	食品製造	直接38.0	砂糖委託加工 設備賃貸 役員の兼任	委託加工料	2,589	その他流動 負債	221
							賃貸料収入	740	受取手形及 び売掛金	56

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金利息については、金利実勢に基づいて決定しております。
  - (3) 太平洋製糖(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
  - (4) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
  - (5) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
太平洋製糖(株)に対する長期貸付金残高は、持分法の適用による相殺金額652百万円を控除しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業(株)、太平洋製糖(株)であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産合計	4,017
固定資産合計	13,705
流動負債合計	3,865
固定負債合計	8,729
純資産合計	5,129
売上高	7,613
税引前当期純利益	183
当期純利益	86

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は南西糖業(株)、太平洋製糖(株)であり、その2社合計の要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産合計	4,174
固定資産合計	13,545
流動負債合計	3,872
固定負債合計	8,698
純資産合計	5,149
売上高	8,080
税引前当期純利益	136
当期純利益	41

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	199円00銭	215円40銭
1株当たり当期純利益金額	37円39銭	17円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,004	465
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,004	465
普通株式の期中平均株式数(株)	26,860,470	26,860,399

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,345	5,785
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,345	5,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,860,399	26,860,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,300	6,300	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,725	3,291	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,934	6,642	1.35	平成25年6月30日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	3	-	平成25年4月16日～ 平成28年6月23日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,969	16,240	1.25	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 当期末残高はシンジケートローンを9,935百万円含んでおります。  
3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,054	2,411	1,176	-
リース債務	1	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,196	15,454	23,453	30,370
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	447	1,055	888	989
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	299	580	626	465
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	11.14	21.62	23.31	17.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	11.14	32.76	1.69	40.66

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,084	1,226
受取手形	4	-
売掛金	<sup>3</sup> 2,124	<sup>3</sup> 2,001
商品及び製品	753	780
仕掛品	195	313
原材料及び貯蔵品	1,529	1,319
前払費用	23	33
関係会社短期貸付金	762	1,048
未収入金	42	33
未収還付法人税等	183	0
繰延税金資産	48	73
その他	107	98
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,858	6,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,563	7,570
減価償却累計額	3,517	3,709
建物（純額）	4,046	3,860
構築物	1,444	1,467
減価償却累計額	920	963
構築物（純額）	524	504
機械及び装置	10,830	11,006
減価償却累計額	8,681	9,067
機械及び装置（純額）	2,149	1,939
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	7	9
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	359	382
減価償却累計額	304	326
工具、器具及び備品（純額）	55	56
土地	4,383	4,383
建設仮勘定	9	23
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 11,174	<sup>1, 2</sup> 10,771
無形固定資産		
ソフトウェア	113	86
その他	5	5
無形固定資産合計	119	91

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,016	1 2,211
関係会社株式	2,559	2,559
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,841	1,962
長期前払費用	31	21
繰延税金資産	1,174	1,019
その他	68	63
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	8,685	7,831
固定資産合計	19,979	18,694
資産合計	26,837	25,622
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 930	3 590
短期借入金	5,300	6,300
1年内返済予定の長期借入金	1 2,725	1 3,291
未払金	3 471	3 472
未払加工料	3 327	3 335
未払法人税等	-	424
未払消費税等	5	67
未払費用	3 92	3 80
預り金	10	6
賞与引当金	41	41
設備関係未払金	100	176
流動負債合計	10,004	11,786
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 9,934	1 6,642
退職給付引当金	1,272	1,214
役員退職慰労引当金	168	186
その他	89	85
固定負債合計	11,464	8,128
負債合計	21,469	19,915



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,750	1,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	282	282
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	3,973	4,382
利益剰余金合計	7,186	7,594
自己株式	3,056	3,056
株主資本合計	6,225	6,633
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	844	914
繰延ヘッジ損益	11	12
評価・換算差額等合計	856	926
<b>純資産合計</b>	<b>5,368</b>	<b>5,706</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,837</b>	<b>25,622</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	19,808	20,388
商品売上高	291	394
賃貸収入	871	866
売上高合計	1 20,970	1 21,648
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	693	751
当期製品製造原価	6 15,732	6 16,604
他勘定受入高	2 70	2 47
合併による製品受入高	92	-
合計	16,589	17,404
製品他勘定振替高	3 180	3 430
製品期末たな卸高	4 751	4 772
製品売上原価	4 15,656	4 16,200
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28	1
当期商品仕入高	244	372
合計	273	373
商品期末たな卸高	1	7
商品売上原価	272	366
不動産賃貸費用	739	750
売上原価合計	16,668	17,318
売上総利益	4,302	4,330
販売費及び一般管理費		
販売費	2,294	2,268
一般管理費	1,030	1,080
販売費及び一般管理費合計	5, 6 3,325	5, 6 3,349
営業利益	977	981
営業外収益		
受取利息	7 57	7 57
有価証券利息	30	-
受取配当金	165	192
雑収入	13	17
営業外収益合計	267	268
営業外費用		
支払利息	202	174
支払手数料	107	28
雑損失	6	6
営業外費用合計	316	209

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	928	1,040
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56
抱合せ株式消滅差益	849	-
その他	0	-
特別利益合計	849	56
特別損失		
投資有価証券売却損	61	53
会員権評価損	-	6
環境対策費	7	-
その他	4	0
特別損失合計	73	60
税引前当期純利益	1,704	1,036
法人税、住民税及び事業税	10	437
法人税等調整額	39	55
法人税等合計	49	492
当期純利益	1,655	543

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	11,458	73.2	12,169	73.0
労務費		174	1.1	197	1.2
経費	2	4,027	25.7	4,300	25.8
当期総製造費用		15,661	100.0	16,667	100.0
他勘定受入高	3	62		55	
期首仕掛品たな卸高		204		195	
合計		15,927		16,917	
期末仕掛品たな卸高		195		313	
当期製品製造原価		15,732		16,604	

(注) 1 原価計算は単純総合原価計算法によっております。

2 材料費のうち関係会社分は前事業年度8,394百万円、当事業年度7,752百万円であります。

経費のうち委託加工費は前事業年度3,751百万円(うち関係会社分3,700百万円)、当事業年度3,888百万円(うち関係会社3,829百万円)であります。

3 他勘定受入高は製品の再投入高であります。

【賃貸費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
減価償却費			596		613
その他			143		137
合計			739		750

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
資本剰余金合計		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345	345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,468	3,973
当期変動額		
剰余金の配当	149	135
当期純利益	1,655	543
当期変動額合計	1,505	408
当期末残高	3,973	4,382
利益剰余金合計		
当期首残高	5,680	7,186
当期変動額		
剰余金の配当	149	135

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	1,655	543
当期変動額合計	1,505	408
当期末残高	7,186	7,594
自己株式		
当期首残高	1,954	3,056
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
吸収合併による自己株式の増加	1,102	-
当期変動額合計	1,102	-
当期末残高	3,056	3,056
株主資本合計		
当期首残高	5,821	6,225
当期変動額		
剰余金の配当	149	135
当期純利益	1,655	543
自己株式の取得	0	-
吸収合併による自己株式の増加	1,102	-
当期変動額合計	403	408
当期末残高	6,225	6,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	530	844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	69
当期変動額合計	313	69
当期末残高	844	914
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	11	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	530	856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	70
当期変動額合計	325	70
当期末残高	856	926

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	5,290	5,368
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	149	135
<b>当期純利益</b>	1,655	543
<b>自己株式の取得</b>	0	-
<b>吸収合併による自己株式の増加</b>	1,102	-
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	325	70
<b>当期変動額合計</b>	77	338
<b>当期末残高</b>	5,368	5,706

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- a 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- b 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- c その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法.....移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物・機械及び装置.....定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械及び装置 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用.....均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法



#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

##### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	2,796百万円	(2,796百万円)	2,658百万円	(2,658百万円)
構築物	516百万円	(516百万円)	497百万円	(497百万円)
機械装置	2,147百万円	(2,147百万円)	1,937百万円	(1,937百万円)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	3,270百万円	(3,270百万円)
投資有価証券	1,638百万円		1,430百万円	
合計	10,370百万円	(8,731百万円)	9,794百万円	(8,363百万円)

(担保付債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	784百万円	(784百万円)	468百万円	(468百万円)
長期借入金	699百万円	(699百万円)	231百万円	(231百万円)
合計	1,483百万円	(1,483百万円)	699百万円	(699百万円)

( ) 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産のうち、関係会社に賃貸しているものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,997百万円	2,851百万円
構築物	517百万円	497百万円
機械及び装置	2,147百万円	1,937百万円
工具器具及び備品	18百万円	28百万円
合計	5,681百万円	5,315百万円

3 区分掲記されたも以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,105百万円	1,992百万円
買掛金	893百万円	558百万円
未払金	291百万円	247百万円
未払加工料	327百万円	335百万円
未払費用	66百万円	54百万円

4 偶発債務

金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
太平洋製糖㈱	948百万円	太平洋製糖㈱ 685百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品売上高	19,677百万円	20,289百万円
商品売上高	291百万円	394百万円
賃貸収入	777百万円	773百万円

この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。

2 他勘定受入高は受託加工原価より振替高が次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	70百万円	47百万円

3 他勘定振替高の製造原価への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
二次品	100百万円	352百万円
再投入製品	50百万円	42百万円

4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2百万円	2百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	483百万円	513百万円
製品保管輸送費	842百万円	888百万円
販売促進奨励金	678百万円	665百万円
広告宣伝費	169百万円	75百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	-

一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当賞与金	321百万円	343百万円
賞与引当金繰入額	35百万円	38百万円
退職給付費用	38百万円	46百万円
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	27百万円
減価償却費	69百万円	68百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	134百万円	119百万円

7 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	57百万円	57百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,011,916	2,878,195	-	7,890,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 195株

連結子会社パールエース株式会社を吸収合併した事による増加 2,878,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,890,111	-	-	7,890,111

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式 2,431百万円)  
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式128百万円、関連会社株式 2,431百万円)  
 は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
其他有価証券評価差額金	579百万円	506百万円
退職給付引当金否認	517百万円	434百万円
役員退職慰労引当金	68百万円	68百万円
その他	126百万円	149百万円
繰延税金資産小計	1,292百万円	1,159百万円
評価性引当額	69百万円	66百万円
繰延税金資産合計	1,222百万円	1,092百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	2.1%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.7%	2.9%
住民税均等割等	0.1%	0.0%
税務上の繰越欠損金の利用	17.3%	- %
抱合せ株式消滅差益	20.3%	- %
試験研究費控除	- %	0.9%
税率変更による繰延税金資産の減少	- %	7.0%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	47.5%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金資産の金額が145百万円減少し、法人税等調整額（借方）が72百万円、其他有価証券評価差額金（借方）が71百万円、繰延ヘッジ損益（借方）が1百万円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項ありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	198円04銭	210円51銭
1株当たり当期純利益金額	56円49銭	20円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	1,655	543
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,655	543
普通株式の期中平均株式数(株)	29,301,970株	27,109,889株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,368	5,706
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,368	5,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,109,889株	27,109,889株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,263,300	1,925
大塚ホールディングス(株)	43,200	105
(株)精糖工業会館	24,000	64
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,830	53
東洋精糖(株)	246,000	24
(株)新潟ケンベイ	40,000	20
東京電波(株)	12,600	5
イオン(株)	3,200	3
(株)マルエツ	9,576	2
富士通(株)	3,400	1
その他 4 銘柄	4,172	3
計	14,780,278	2,211



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,563	25	18	7,570	3,709	210	3,860
構築物	1,444	30	6	1,467	963	47	504
機械及び装置	10,830	233	57	11,006	9,067	441	1,939
車両及び運搬具	13	-	-	13	9	2	3
工具、器具及び備品	359	34	11	382	326	33	56
土地	4,383	-	-	4,383	-	-	4,383
建設仮勘定	9	337	323	23	-	-	23
有形固定資産計	24,604	661	417	24,848	14,077	735	10,771
無形固定資産							
ソフトウェア	198	-	-	198	112	27	86
その他	9	-	4	5	-	0	5
無形固定資産計	208	-	4	203	112	27	91
長期前払費用	42	0	6	37	15	9	21

(注)機械及び装置の主な増加要因は、砂糖製造設備215百万円であります。  
建設仮勘定の主な増加要因は、砂糖製造設備328百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8	-	0	-	8
賞与引当金	41	41	41	-	41
役員退職慰労引当金	168	27	9	-	186

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,214
普通預金	6
預金計	1,221
合計	1,226

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	1,939
関西製糖(株)	56
東洋精糖(株)	5
その他	0
合計	2,001

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 (A)	2,124
当期発生高 (B)	22,685
当期回収高 A + B - D (C)	22,808
期末残高 (D)	2,001
回収率( $\frac{C}{A+B}$ )	91.9%
滞留日数( $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$ )	33日

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

(ハ) 棚卸資産

科目	金額(百万円)	摘要	
商品及び製品	780	精製糖 653	バイオ製品 126
原料及び貯蔵品	1,319	" 1,273	" 45
仕掛品	313	" 277	" 35
合計	2,412		

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
南西糖業(株)	2,151
太平洋製糖(株)	230
(株)パールエース	123
その他	54
合計	2,559

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖(株)	1,927
(株)おかげさま.	35
合計	1,962

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	406
(株)パールエース	144
鈴江コーポレーション(株)	12
関西製糖(株)	6
イオンディライト(株)	5
その他	17
合計	590

(ロ)短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,100
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
(株)横浜銀行	800
農林中央金庫	500
シンジケートローン	700
その他	800
合計	6,300

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)横浜銀行他全4行であります。

(ハ)一年内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	238
三菱UFJ信託銀行(株)	230
シンジケートローン	2,823
合計	3,291

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)横浜銀行他全27行であります。

固定負債

(イ)長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	112
三菱UFJ信託銀行(株)	119
シンジケートローン	6,411
合計	6,642

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)横浜銀行他全27行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使する事ができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
4. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第78期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第78期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第79期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
		第79期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出。
		第79期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成23年6月30日 関東財務局長に提出。	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内田 英仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 俊夫 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩水港精糖株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、塩水港精糖株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。